

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高 (千円)	1,357,857	1,682,025	6,480,923
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,437	63,052	346,308
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	19,877	47,067	121,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,657	32,259	121,972
純資産額 (千円)	520,320	681,858	740,095
総資産額 (千円)	3,045,635	3,346,586	3,065,642
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	513.27	1,115.89	17,546.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	2,921.03
自己資本比率 (%)	17.1	20.4	24.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復してまいりましたが、欧州の信用不安問題に伴う円高の長期化や株式市況の低迷等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まる中、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、東京都台東区、上野公園内にあります「東京都美術館」に、当社グループ最大席数を持つ店舗「MUSEUM TERRACE」を含む3店舗を、施設のリニューアルに伴い「名古屋テレビ塔」に1店舗を出店。また、商業施設「渋谷ヒカリエ」に2店舗を出店すると共に、東京都目黒区に「ALOHA TABLE」を1店舗出店し、合計7店舗の新規出店を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、大型且つ注目度の高い公共施設及び商業施設の開業が重なったため、当社はこれら施設への出店を中心に、戦略的に7店舗を集中して出店いたしました。この結果、新規店舗において、出店費用84百万円を含めた、営業損失117百万円を計上いたしました。今後これら店舗が通期の業績に寄与する見込みであります。また、既存店舗の売上は昨年と比較し、117.2%と好調に推移しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、直営店61店舗（国内59店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計64店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,682百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失62百万円（前年同期は営業利益26百万円）、経常損失63百万円（前年同期は経常利益22百万円）、四半期純損失47百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

平成24年4月に東京都台東区、「東京都美術館」に「MUSEUM TERRACE」、「M cafe」、「IVORY」の3店舗を新規出店すると同時に、名古屋市中区にあります「名古屋テレビ塔」にウエディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間「The Park BANQUET」を新規出店いたしました。また、既存店舗におきましては、夏季のプロモーションの更なる強化、期間限定店舗の早期営業開始等に取り組みました。

この結果、当事業における売上高は776百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は18百万円（前年同期比78.1%減）となり、売上につきましては、新規店舗の影響もあり好調に推移いたしました。利益につきましては、出店費用の計上により、前年同期を下回る結果となりました。

商業店舗開発事業

平成24年4月に東京都渋谷区に新規オープンいたしました商業施設「渋谷ヒカリエ」の飲食フロアに「Kai Iua Weekend」を、地下の中食フロアに「Hawaiian Deli Company with ISLAND VEGGIE」を新規出店すると同時に、東京都目黒区に「ALOHA TABLE nakameguro」を新規出店いたしました。また、既存店舗におきましては、「ALOHA TABLE」店舗を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は905百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は51百万円（前年同期比0.4%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間より、管理区分の変更に伴い、「プランニング&コンサルティング事業」を全社費用として「調整額」に含めております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、3,346百万円となりました。これは主に、新規出店いたしました店舗に係る有形固定資産が114百万円、売掛金が70百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、2,664百万円となりました。これは主に、未払金が160百万円、買掛金が116百万円、有利子負債が109百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、681百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が14百万円増加した一方で、利益剰余金が73百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,179	42,179	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません
計	42,179	42,179	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	42,179	-	378,355	-	300,558

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,179	42,179	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,179		
総株主の議決権		42,179	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,889	785,132
売掛金	98,435	169,028
商品	977	824
原材料及び貯蔵品	64,077	79,634
前払費用	42,139	58,751
繰延税金資産	24,847	42,820
その他	23,854	36,229
貸倒引当金	2,229	1,332
流動資産合計	1,020,992	1,171,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,918	1,409,971
工具、器具及び備品（純額）	128,773	180,826
リース資産（純額）	104,487	130,335
建設仮勘定	42,253	5,000
その他（純額）	171	700
有形固定資産合計	1,612,603	1,726,833
無形固定資産	21,852	22,319
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,856	6,007
差入保証金	329,353	343,765
繰延税金資産	68,731	69,409
その他	142	50
投資その他の資産合計	410,194	426,344
固定資産合計	2,044,649	2,175,497
資産合計	3,065,642	3,346,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,965	348,448
短期借入金	190,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	413,436
リース債務	40,134	47,728
未払金	132,616	293,482
未払費用	156,671	207,578
未払法人税等	106,038	5,023
未払消費税等	37,204	21,250
前受金	69,871	80,948
その他	17,985	25,438
流動負債合計	1,359,174	1,623,336
固定負債		
長期借入金	830,745	886,629
リース債務	73,979	93,722
資産除去債務	55,476	55,232
その他	6,172	5,808
固定負債合計	966,373	1,041,392
負債合計	2,325,547	2,664,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	378,355
資本剰余金	300,558	300,558
利益剰余金	97,438	24,394
株主資本合計	776,352	703,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,257	21,449
その他の包括利益累計額合計	36,257	21,449
純資産合計	740,095	681,858
負債純資産合計	3,065,642	3,346,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,357,857	1,682,025
売上原価	410,492	513,187
売上総利益	947,364	1,168,838
販売費及び一般管理費	921,181	1,231,201
営業利益又は営業損失()	26,183	62,363
営業外収益		
受取利息	801	356
協賛金収入	4,721	12,989
貸倒引当金戻入額	-	897
その他	383	256
営業外収益合計	5,906	14,499
営業外費用		
支払利息	7,545	7,201
為替差損	1,395	7,565
その他	711	423
営業外費用合計	9,653	15,189
経常利益又は経常損失()	22,437	63,052
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,082	-
特別利益合計	8,082	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	-
特別損失合計	17,833	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,687	63,052
法人税、住民税及び事業税	5,388	2,665
法人税等調整額	27,175	18,651
法人税等合計	32,564	15,985
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,877	47,067
四半期純損失()	19,877	47,067

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	19,877	47,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,219	14,807
四半期包括利益	8,657	32,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,657	32,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
減価償却費	54,793千円	減価償却費	61,553千円
のれんの償却額	736	のれんの償却額	694

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	699,484	658,372	1,357,857	-	1,357,857
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	699,484	658,372	1,357,857	-	1,357,857
セグメント利益	85,512	51,019	136,531	110,348	26,183

- (注)1. セグメント利益の調整額 110,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	776,263	905,761	1,682,025	-	1,682,025
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	776,263	905,761	1,682,025	-	1,682,025
セグメント利益又は損失()	18,698	51,233	69,931	132,295	62,363

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 132,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしておりました「プランニング&コンサルティング事業」は当第1四半期連結累計期間より管理区分の変更に伴い、全社費用として調整額に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	513円27銭	1,115円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	19,877	47,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	19,877	47,067
普通株式の期中平均株式数(株)	38,727	42,179

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月10日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。